

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

1 入札に付す事項

- (1) 件名 東京事業所金属売却(平成21年度)
- (2) 売却品目 区分1 鉄 約127トン/年
 予定量 珪素鋼板 約106トン/年
 鉄(ドラム缶) 約9トン/年
 区分2 銅 約44トン/年
 アルミ 約47トン/年
 ステンレス(ドラム缶等) 約61トン/年
 真鍮部材 約8トン/年
 ※いずれも数量は見込であり保証するものではない。
- (3) 契約期間 平成21年3月2日から平成22年2月28日まで。
- (4) 受渡場所 東京都江東区青海二丁目地先(中央防波堤内側埋立地内)
 日本環境安全事業株式会社東京事業所内指定場所
- (5) 受渡条件 置場積込渡
- (6) 売買条件 ①契約期間中は毎月、売却品目ごとに前月の相場価格に対し
 入札で決定した金額を加えるか減ずるかして売買単価を決定する。
 ②上記①の相場は売却品目ごとに定める。
 ③詳細は入札説明書を参照のこと。
- (7) 入札方法 入札書には売却品目ごとに相場に対し加える額又は減ずる額
 (契約において毎月の売買単価の決定に使用)を記載すること。
 加減額を検討する際は(5)受渡条件を勘案すること。
- (8) その他 本件は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し実施するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成21年2月3日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 個人企業の事業主で当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続申立がなされている者でないこと。
- (6) 金属くずの売買を業として行った実績があり現在もそれを行っている者。
(実績は、直近3年間のうち、年間1億円以上の金属くずの売上があること。)
- (7) 金属くずの保管や選別等を行う設備を有すること。
- (8) 東京都又は隣接する県に本・支店等を有する者。
- (9) 当社に対し業者登録を済ませている者又は業者登録を行うことが可能な者。

3 手続等

- (1) 担当部課
〒105-0014 東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館4階
日本環境安全事業株式会社 管理部 契約購買課
電話 03-5765-1916 FAX 03-5765-1939
- (2) 入札説明書の交付期間、方法
交付期間 平成21年1月22日(木)から平成21年2月3日(火)まで。
交付方法 上記(1)での交付又はFAXでの交付とする。FAXでの交付を希望する者は上記(1)まで連絡すること。
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間 平成21年1月22日(木)から平成21年2月3日(火)まで。
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 持参又は郵送することにより提出するものとする。(郵送の場合は提出期間の末日までに必着とする。)
- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法
通知予定日 平成21年2月6日(金)
通知方法 通知書をFAX及び郵送する。
- (5) 現場説明の日時及び場所等
日 時 平成21年2月12日(木) 午後1時30分から。
場 所 東京都江東区青海二丁目地先(中央防波堤内側埋立地内)
日本環境安全事業株式会社 東京事業所
電話 03-3599-6023 FAX 03-3599-6077
参加条件 契約職取締役により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。
- (6) 入札の日時及び方法等
日 時 平成21年2月23日(月) 午前9時から午後4時まで。
方 法 上記(1)に入札書をFAXすること。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 免除
- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法
落札者は、有効な入札を行った者の中から1(2)の売却品目の区分ごとに次の方法によって決定する。
 - ① 各区分において、売却品目ごとに入札額に1(2)の予定数量を乗じ、算出された額の合計が最高となった者。
 - ② なお、落札者となるべき者の入札額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、有効な入札を行った他の者のうち最高の金額をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (6) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (10) 詳細は入札説明書による。